

# 【No.20 やまぐち発 産業維新DXコミュニティ】

● **活動地域** 山口県

● **【やまぐち発 産業維新DXコミュニティ】の特徴**

■ **特徴①観光関連産業のDX推進** ■ **特徴②宿泊観光客向け価値創造** ■ **特徴③面的競争力の向上**

## 設立の背景・主な構成員

### ● 地域DX推進コミュニティ設立の背景・きっかけ

県内中小企業は、DX化への取組が他都道府県に比べ遅れており、コロナの影響を大きく受ける観光関連産業では顕著であり、地域単位での底上げとモデルとなる先進事例の創出が急務である。

こうした課題の解決に向け、(公財)やまぐち産業振興財団では、YMFG ZONE プラニング(地域金融グループ)と連携して推進する仕組みを発足させた。

### ● 代表機関：

(名称) 公益財団法人やまぐち産業振興財団

(役割) 事業全体管理(伴走型支援・マッチング支援業務含む)

### ● 構成員：

(名称) 株式会社YMFG ZONEプランニング

(役割) 伴走型支援・マッチング支援業務

(名称) 株式会社陣屋コネクト

(役割) ソリューション提供事業者

## 支援活動の内容

### ①地域企業のDX推進に向けた課題分析・戦略策定の伴走型支援

YMFG ZONEプランニングが15社を対象に2回程度のヒアリング、8社のDX診断(指標確認・共有)を行い、4社を対象に2回程度の伴走で戦略策定を支援する。

### ②地域企業とソリューション提供事業者(ITベンダー等)とのマッチング

区分Ⅰ:宿泊業 Ⅱ:飲食・観光・お土産業 Ⅲ:生産・製造業 各区分の業界団体・組合(ホテル旅館組合や料飲組合など)を通じ地域企業の実態に即したソリューション・提供事業者をマッチング(支援)。

### ③その他、地域企業のDX推進に向けた支援活動

- ・今後の事業化に向けた制度設計の充実・検討を目的としたアドバイザリーボード(産学公金連携)の新規設置。
- ・地域未来牽引企業である(株)秋川牧園などの地域企業を対象に、新商品、新サービスなどの開発支援。

## ●キーパーソン

➤ (公財)やまぐち産業振興財団



➤ 福田 浩治 ( (公財) やまぐち産業振興財団 )  
プロジェクトリーダー

➤ 構成員



➤ 森本 学 (株)YMFG ZONEプランニング  
サブリーダー

● **問い合わせ先** (公財)やまぐち産業振興財団 事務管理責任者 竹田 拓也 電話番号083-902-3711 tak@yipf.or.jp

# 【No.20 やまぐち発 産業維新DX推進コミュニティ】

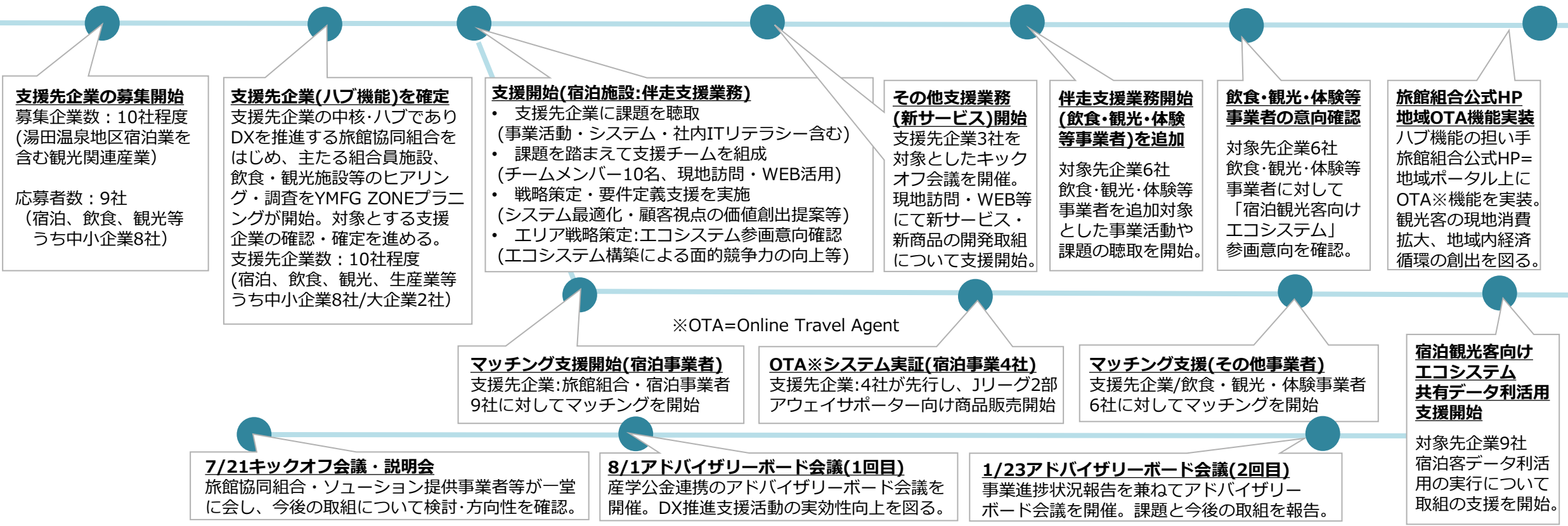
## 支援スケジュール（令和4年度実績）

第1term【6月～7月】

第2term【8～9月】

第3term【10～12月】

第4term【1月～3月】



・ **事業実績：**  
15社対象のうち、9社は①課題分析②戦略策定③ベンダーとのマッチングまで完了。6社は課題の聴取・エリア戦略提案・ベンダーとのマッチングを予定(2月実施)。成果として、ハブ機能を担う旅館協同組合公式HPに地域OTA機能を実装(15社参画)。ただし、事業規模(小規模事業者～大企業)による要員・体制等の格差を要因とする問題(デジタル・デバイト:セキュリティ対策やデータを主体的活用する人材不足等)が顕在化する中で、DXを推進する旅館協同組合の事業性・機能性(データ利活用等)の更なる向上支援の取組が求められる。

・ **波及効果について：**  
旅館協同組合の取組に関する情報を入手した同地区の組合未加入施設より、自社でも同様の取組に参画したいと申し出あり。山口・福岡・広島圏域において知名度の高い地域団体商標(ブランド)活用とDXにより面的競争力・顧客価値の創出を図る取組は、個社単体の努力では解決できない問題への対策として、その成果への期待として前記のような実績が生まれた。

・ **自走化への道筋：**  
DXの推進・ハブ機能を担う旅館協同組合を中核企業として、機能性(セキュリティ対策・データ利活用等)の更なる向上支援・貢献による成果モデル(短期視点:事業性の向上・中長期視点:持続可能な観光地経営への貢献等)の検証および事業モデルの磨き上げにより、当コミュニティの目指すビジネスモデルの実現・達成により自走化を目指す。

# 【No.20 やまぐち発 産業維新DXコミュニティ】

## 支援好事例（令和4年度実績）

### 支援先企業名：湯田温泉旅館協同組合

#### ● 支援先企業の概要：

- ・業種：旅館協同組合
- ・資本金：6,483,000円
- ・従業員数：2名
- ・主要製商品／サービス：共同福祉・相互扶助

#### ● 支援先企業が抱える課題：

コロナ環境下で組合員の企業体力が低下する中、活動の源泉となる組合費の継続的な負担や安定的な確保は、今後さらに厳しい局面を迎えることが想定されていた。一方、流通の中心がネット販売へと移行する中で、大手OTA(online travel agent)各社の販売手数料等は値上げの一途をたどり、その負担金額は年々増加している。その状況下、個社にて自社HPを活用・直販比率を高めるべく取組を開始するものの、ブランド力が乏しい中小企業単体の努力では解決できない問題が山積していた。旅館協同組合として、取組可能な対策や組合員各社への支援策の検討を開始しその相談先を検討する中で、地元金融グループも参画するDX支援コミュニティが経産省の予算事業の採択を受け、宿泊施設および飲食・観光・体験事業者向けのソリューション情報の提供や、DX戦略の相談に乗ってくれることから依頼することにした。



#### ● 支援内容：

まずは、構成員:YMFG ZONEプランニングが支援先企業および組合構成員である宿泊施設各社を複数回訪問し、各社の事業活動およびシステムや社内ITリテラシー情報をヒアリング・調査するとともに、各社が抱える課題を聴取。それを踏まえ、代表機関:やまぐち産業振興財団およびYMFG ZONEプランニングが、課題解決に強みを持つ構成員陣屋コネクト社を選び、計10名による「支援チーム」を組成。支援チームメンバーおよび支援企業(湯田温泉旅館協同組合・組合員各社)経営層が参加するキックオフ会議・説明会を開催、宿泊販売に係る在庫・顧客情報の共有化やAPI開発(サイトコントローラー連携)といった課題が浮かび上がった。

支援チームは課題の解決提案とともに、現地訪問・WEB活用にてヒアリングを各社複数回行いながら、宿泊施設各社の戦略策定(システム最適化・顧客視点の価値創出提案)とともに、流通取引全体の情報を一元管理するプラットフォーム構築に向けたロードマップを支援先企業と一緒に策定。

さらに、プラットフォームを活用した新たなエリア戦略(面的競争力の向上・顧客視点の価値創出を目的とした、飲食・観光・体験等事業者と連携した宿泊観光客向けエコシステム構築)の策定を踏まえ、ロードマップ実現に向け必要なシステムを開発・運用・管理する陣屋コネクト社とのマッチングを実施。陣屋コネクト社より支援先企業・構成員に対して、導入予定のデジタルツールの活用方法に関する説明会および導入後に向けた研修を実施。

#### ● 支援成果：

策定したロードマップに基づき、先行4社(宿泊施設)が情報の一元管理プラットフォームの活用を開始。Jリーグ(2部チーム)との連携の中、アウェイチームサポーター向け宿泊サービスを開発。これまで個社ではリーチ困難であった新たな市場へ、システム導入(活用)によるダイレクトマーケティングを展開、販売実績を獲得した。

#### ● 支援成功のポイント：

知名度の高い地域団体商標のブランド力とDXの推進による面的競争力や集客力を高めることを目的に、宿泊施設を中心に飲食・観光・体験・生産事業者15社の連携の中、支援企業の公式HP上で各社の商品情報の発信、予約・決済・顧客管理(マーケティング)機能の共有化を展開すべく、システム導入・サイト構築を進めている。エリアブランド・ポータルサイトとして、顧客視点の価値創出と機能性の向上を図り、更なるプロモーション力の向上・誘客促進につながることを期待されている。